

第5回まちづくり市民会議グループワーク発表内容等

発表グループ等	市民会議の今後の議論の方向性として、条例の具体的な内容について議論を深めていく方向としたい。	左記については、まだ検討していく余地がある。	その他
A	必要性の共有・共通理解ができていれば	必要性は感じるが、その理由をより議論すべき	
		他自治体の事例をもっと学ばないと有効性がまだ分からない	
		少人数で開催している市民会議で判断していいのか	
		情報がまだ不足している	
B	市民の目線で作れる条例だから		現状でも市民意見を反映できている
	市民の声（意思）を反映できる		請願・陳情を議会が採択して実現できている
	行政主導のままではだめ		パブリックコメント、市長への手紙、タウンミーティングでも市民ニーズの把握は可能
	住民参加の権利を保障するために		財源が無いことが問題
	ヒトが変わっても変わらないモノ（条例）になる		
偏った意見の歯止めのために			
C	市民の積極的な参加を促すためにも条例を作る方向でよい	ルールの一定の基準を作るのが難しい	現実と理想の差
	理想を作っておく方がよい	今ある仕組みの活用を考えては。条例を作るには時間がかかりすぎる。	権利を主張するのであれば、責務も発生する
	個別の事項でより市民の声が反映されるような仕組みづくりをするためにも、具体的な内容について議論していく方向でよい		もっと市民が自ら参加する意識のベースアップが必要ではないか

発表グループ等	市民会議の今後の議論の方向性として、条例の具体的な内容について議論を深めていく方向としたい。	左記については、まだ検討していく余地がある。	その他
D	いつまでも「ごみの出し方」だけの議論ではなく、前に進むことが必要	まだ議論が十分深まっていないので時間を割くべき	第6次長期総合計画の総括が分からない
	辻山先生の助言のとおり市民が参加していく必要	条例の必要性をアピールすべき	
	市民学習会の議論から制定の方向性を志向	情報が不足している	
	上越市では2年10ヶ月程でやれた	項目・内容を絞って議論しては	
		条例の市民の認知を高める必要	
		市民・議会・行政の役割と機能について議論する必要	
		条例をつくることでもたらされる効果について議論する必要	
		条例に権利に保障を規定することで、どう実効性が担保されるのか議論する必要	
		原発や再生可能エネルギーに対する考え方を整理する必要	
		少子化対策について議論する必要	
		条例により人口流出を防ぐことができるのか議論する必要	
	条例により他地域からの移住を阻害することとならないか議論する必要		

発表グループ等	市民会議の今後の議論の方向性として、条例の具体的な内容について議論を深めていく方向としたい。	左記については、まだ検討していく余地がある。	その他
E	問題点は各自が認識しているので、その原因を探ることを制度化する必要	急いで方向性を定めるべきではない。一部の者で先走ってもあとが続かない。	今までの議論の形式では制度化（ルール化）するのは困難では
	諸問題を解決するための方策を導くために、速やかに議論を進めるべき	市民参加・協働の意識がまだ希薄	条例は、良いことを規定するものなのか？悪いことを禁止するものなのか？
	会津若松市らしい、自立した自治体運営の根拠となるルールが必要	条例を作る目的の共通理解が必要	
	参加・協働によるまちづくりの仕組みを定める必要性が増大してきている。条例で仕組みを定めないと参加・協働が継続しないのでは。	住民意識の再確認が必要。多くの意見を集約すべき。	
	地域のことは地域で決める「自己決定・自己責任」のもとで、地域の実情にあった独自のルールを作る必要性が増大	委員間の理解度の差を埋める必要	